

6次産業化や農業と観光の連携等による新たな価値の創出、農産物等のブランド化、国内外への販路拡大により、県産農林水産物の競争力強化や所得向上を目指していく。

(1) 6次産業化 ～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

① 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
産地直売所販売額	93億円 (H27)	98.3億円 (H28)	114億円	130億円
農産加工所販売額	30.5億円 (H27)	31.4億円 (H28)	33億円	35億円

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○農林漁業者の6次産業化の支援

- ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入に対し助成を実施(8件)
- ・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模な施設整備・機器導入に対し助成を実施(11件)



地元の野菜を使ったランチ等を気軽に楽しめるカフェを併設した農産物直売所(東根市)

<評価・課題等>

- ・農林漁業者による6次産業化の取組みは拡大しているが、販売が伸び悩んでいる事例も見受けられることから、フォローアップの充実・強化が必要
- ・農林水産物の魅力を向上させブランド力の強化を図るためには、商工分野では広く浸透しているデザインを活用したブランディングの取組みの農林水産分野での普及を支援し、デザイン活用について意識啓発を図ることが必要

【今後の推進方向】

- ・農林漁業者等による6次産業化の取組みの定着と更なる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、施設整備まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を行うとともに、フォローアップ等の取組みを強化
- ・農林水産物の魅力向上を図るため、ブランド力の強化に向けたデザインを活用したブランディングの取組みを支援

【30年度の主な取組み】

○農林漁業者の6次産業化の支援

- ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入に対する助成の実施
 - ＊事業計画のブラッシュアップのため新たに事前相談会を開催
 - ＊補助事業完了後、新たに経営に関するアドバイザーを派遣、6次産業化の取組みの定着や事業拡大を継続して支援
- ・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模な施設整備・機械導入に対する助成の実施

○デザインを活用した農林水産物魅力アップ支援

- ・デザインを活用し、農場や集落全体をブランディングすることにより認知度向上や販売増を図る取組みの支援
 - ＊農場や法人等をまるごとデザインし、ブランドイメージの向上を目指す取組みをモデル的に支援(5件)
 - ＊啓発リーフレットの作成

「まるごとデザイン」とは、

事業実施主体の事業や活動について、理念や方向性を整理した上で、これを共通のデザインとして構築し、様々な場面(商品パッケージ、名刺、ユニフォーム等)で活用すること

<「まるごとデザイン」の取組み例>

大蔵村棚田米生産販売組合

(「山形エクセレントデザイン2017」大賞受賞)



日本の棚田百選に選定されている「四ヶ村の棚田」

棚田を活用した農作業体験等の消費者交流に取り組む
↓
取組農家の減少、認知度向上が課題

棚田をイメージした統一デザインの構築



米袋、ユニフォーム、棚田オーナー制度の広報等で活用し広くPR

棚田米のブランド化、地域への来訪者の増

(1) 6次産業化 ～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

② 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース)	38.3% (H27)	40.1% (H29)	41%	43%
食料品製造業の製造品出荷額等	3,011億円 (H26)	3,020億円 (H27)	4,200億円	4,500億円
全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合	1.2% (H26)	1.1% (H27)	1.75%	1.9%

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○ 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化

- ・6次産業化支援機関にコーディネーターを配置し、食品製造業者等が求める県産農林水産物等の情報収集・分析やマッチング支援を実施
- ・産地と食品製造業者等とのマッチング交流会を開催(11月、2月)



○ 地域土産品開発等の推進・6次産業化商品等の販路開拓

- ・食品製造業者が中心の連携体で取り組む土産品開発への助成(17件)
- ・高校生スイーツコンテストの開催(6月)及び県知事賞受賞商品のトライアル販売の実施(9月)
- ・大手食品卸売業者主催の展示会に出展する事業者への支援 等

<評価・課題等>

○ 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化

- ・農林漁業者と食品製造業者との交流会の開催等によるマッチング支援の強化が必要

○ 地域土産品開発等の推進・6次産業化商品等の販路開拓

- ・県産農林水産物の具体的な利用拡大に向け、支援の継続が必要

【今後の推進方向】

- ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進
- ・マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進

【30年度の主な取組み】

○ 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化

- ・コーディネーターの配置による農林漁業者と食品製造業者等が求める情報の収集・分析
- ・産地と食品製造業者や食品製造業者同士のマッチング支援
- ・マッチングが叶わなかった農業者・食品製造事業者等への支援の継続

○ 地域土産品開発等の推進・6次産業化商品等の販路開拓

- ・食品製造業者が農林漁業者等と連携して取り組む土産品開発、訪日外国人旅行者向け土産品開発に対する助成
- ・高校生スイーツコンテストの開催及び県内菓子店の協力による県知事賞受賞商品のトライアル販売の実施
- ・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会の開催
- ・第4回やまがた土産菓子コンテストの開催
- ・大手食品卸売業者主催の展示会に出展する食品製造業者に対する支援
- ・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催、地元小売店や食品卸売業と連携した商談会やフェアの開催



(2) 流通販売・食文化発信 ～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

⑤ 県産農産物等輸出拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
県産農産物輸出货量	987t (H27)	843t (H28)	1,100t	1,300t
国別アクションプラン策定数 (累計)	0件 (H27)	3件 (H29)	5件	8件

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 山形県国際経済振興機構を核としながら、新興市場として有望なASEAN諸国を中心に、県産米や県産果実等の販売プロモーションを開催し、山形ブランドの認知度向上を図った
- 台湾版の国別輸出アクションプランを新規輸出者の掘り起こしに活用するとともに現地調査（試食求評、市場調査）等に基づき、シンガポール版とEU版を策定



<評価・課題等>

- 高級スーパー等小売店を中心に販売プロモーションを展開し、一般消費者への山形ブランドの認知度は高まってきているが、県産農産物等の輸出数量をさらに伸ばしていくには、業務用取引の拡大が必要
- 輸出先国ごとに輸出パートナーや輸出取組者が固定化傾向にあるため、国別輸出アクションプランの活用により新規取組者の掘り起こしを図るとともに、輸出货量の拡大が見込まれる国や地域を対象としたアクションプランを策定していくことが必要

【今後の推進方向】

- 輸出の加速化に向け、低コスト多収米の実証・求評等を実施し、県産米の輸出競争力を強化
- 県産農産物等の輸出货量の拡大が見込まれるマレーシア、タイ、北米を対象とした国別輸出アクションプランを策定し、アクションプランを活用した新規輸出者の掘り起こしを実施

【30年度の主な取組み】

○県産米の輸出拡大

- 多収米による低コスト・多収技術の実証及び多収米の海外マーケット（香港・シンガポール）での求評調査
- 低コスト・多収米によるパックライスの試作及び試作したパックライスの中国主要都市での求評調査
- 米国における県産米プロモーションの実施
- 県産米の輸出拡大に積極的に取り組む事業者自らが行う、海外への販路開拓・拡大に向けた取組みに対する助成



○国別輸出アクションプランの策定

- マレーシア、タイ、北米、香港のマーケット調査、分析
- マレーシア、タイ、北米の国別輸出アクションプランの策定（香港は調査分析を前倒しで実施）

○東アジア・ASEAN等への輸出拡大

- 各種県産農産物等販売プロモーション
(対象国・地域：香港、台湾、マレーシア、タイ等
品目：さくらんぼ、りんご、西洋なし等)

(3) 環境農業 ～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

③ 安全農産物生産推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
県産農産物の食品衛生法違反件数	0件 (H27)	1件 (H29)	0件	0件
「山形県版GAP」に取り組む農家割合	15.7% (H28)	35% (H29)	40%	50%
国際水準GAP認証農場数	33農場 (H28)	46農場 (H29)	39農場	66農場

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 山形県版GAPの取組推進や国際水準GAP (GLOBALG.A.P、ASIAGAP、JGAP)の認証取得に向けた各種研修会を実施
- JA営農指導員や普及指導員を対象としたGAP指導員の養成
- 安全・安心ブランドやまがた産地協議会等において山形県版GAPのPRを実施
- 「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」において山形県版GAPの取組みを推進
- 2020オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP認証体制の構築に向けた準備



<評価・課題等>

- 山形県版GAPの取組農家割合は35%となり平成28年度の約2倍に増加したほか、国際水準GAPの認証取得は19件46農場に拡大するなどGAPの取組みは拡大している
- 県版GAPの取組みや国際水準GAP等の認証取得を促進するためには、JGAP指導員等の県内GAP指導員の早急な育成が必要

【今後の推進方向】

- 各種GAP研修会の開催等により、山形県版GAPの普及・定着を図るとともに、国際水準GAPの認証取得についても、GAP指導員の育成やガイダンス研修会の開催などにより推進
- 山形県版GAP第三者認証の取得に向けたモデル的な取組みを支援し、9月の認証を目指す

【30年度の主な取組み】

○国際水準GAPの推進

- 「山形県GAP推進協議会」の開催による関係機関・団体との連携強化
- JGAP指導員の育成と県内GAP指導体制の構築
- ガイダンス研修会の開催等による国際水準GAPの認証取得支援

○山形県版GAPの推進

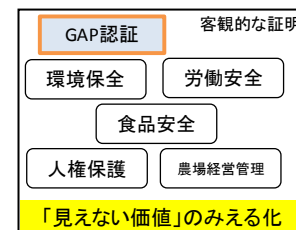
- 2020オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP第三者認証制度の運用開始
(認証機関:(公財)やまがた農業支援センター)
- 第三者認証の取得を目指す山形県版GAP取組モデル団体の支援
- 「やまがた安全・安心農産物取組認証制度」における山形県版GAPの定着促進
- 各種事業の関連付けや各種研修会の開催等による山形県版GAPの普及・定着の促進



写真:(一財)日本GAP協会

○病害虫対策の確立

- 近年問題となっている西洋なし胴枯病、りんご黒星病等の病害虫防除技術の構築
- 地域特産作物(セルリー、わらび)の農薬の適用拡大試験の実施



国内外の競争激化を踏まえたブランド力の向上や規模拡大等により、畜産業の競争力強化をめざしていく。

(1) 畜産生産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

① 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
畜産による産出額	447億(H26)	473億(H27)	485億円	500億円

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○若手の畜産担い手の育成

- 担い手のスキルアップや交流促進を図るため和牛塾などの研修会を各総合支庁単位で開催



○畜舎等の生産基盤強化の支援

- 畜産経営競争力強化支援事業(県単)により27地区(事業費計約6億円)の施設整備等を支援するとともに、畜産クラスター事業(国庫)により12地区(事業費計約57億円)の施設整備を支援

<評価・課題等>

○若手担い手の継続的な育成

- 担い手を対象とした研修会の開催により、飼養管理技術の向上や相互の交流促進が図られている。生産者の高齢化等による畜産農家戸数の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していくことが必要

○生産基盤の更なる強化

- 規模拡大のための施設整備や省力化・生産性向上のための機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産による産出額500億円の達成に向けて、引き続き意欲ある担い手が行う規模拡大等の取組みを地域ぐるみで支援していくことが必要

【今後の推進方向】

- 技術向上研修会の開催や、特に新規就農者等に対しては、重点指導などできめ細かな支援を実施し、畜産担い手を育成
- 意欲ある担い手に対して、国庫や県単事業により生産基盤の拡大とコスト削減を推進し、経営の安定化を図るとともに競争力を強化

【30年度の主な取組み】

○若手の畜産担い手の育成

- 肉用牛の担い手育成のための研修会の開催(4回)
- 酪農の担い手育成のための研修会の開催(1回)

○畜舎等の生産基盤強化の支援

- 畜産経営競争力強化支援事業(県単)により施設整備等を支援
- 国の平成29年度補正予算の畜産クラスター事業により、肉用牛、豚、肉用鶏において事業規模の大きい6地区(事業費計約24億円)の施設整備を支援。機械導入についても国の採択に基づき支援



畜産クラスター事業でH29に整備した大規模肉用鶏舎(鮭川村)

【戦略5】畜産業の競争力強化（その2）

(1) 畜産生産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

③ 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
乳用牛産出額	81億円(H26)	89億円(H28)	89億円	93億円
経産牛1頭当たり生乳生産量	7,254kg(H23～27)	7,645kg(H28)	7,600kg	7,700kg

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援

- ・牛群の能力検定の普及や飼養管理技術の向上のためのベストパフォーマンス実現セミナーを開催。
- ・後継牛の確保に向けた性判別精液活用促進のための現地研修会を総合支庁単位に4地域で開催

○県産牛乳等の消費拡大

- ・山形県牛乳普及協会との連携により、県産牛乳及び乳製品を利用した料理コンクールの開催等を通して、県産牛乳等のPRを実施
- ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携により、商談会やイベントへの出展を通して、県産ヨーグルト等のPRを実施

<評価・課題等>

○乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援

- ・セミナーや現地検討会の開催等により飼養管理技術の向上が図られ、経産牛1頭当たりの生乳生産量は徐々に増加しているものの、酪農の戸数・頭数が減少していることに加え、乳用初妊牛価格の高騰により後継牛の導入が困難な状況が続いていることから、生乳生産量の拡大に向けた取組みを引き続き推進していくことが必要

○県産牛乳等の消費拡大

- ・県産ヨーグルト等の乳製品開発と販売拡大が進んでいるものの、牛乳・乳製品における産地間競争が激化していることから、県産飼料利用や資源循環などの生産面でのこだわり等をアピールした販促活動が必要



【今後の推進方向】

- ・乳用牛の能力を最大限発揮できる飼養管理の実践と性判別精液を活用した後継牛の安定確保等により、生乳生産量の拡大及び所得向上を推進
- ・本県の酪農と乳業が連携し、こだわりのある生乳生産等による高付加価値を一層推進するとともに、こうして製造された商品を牽引役として県産牛乳・乳製品全体の販路を開拓・拡大

【30年度の主な取組み】

○乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援

- ・牛群の能力検定の実施への指導・支援（対象50戸）
- ・ベストパフォーマンス実現セミナーの開催（1回）
- ・性判別精液活用促進のための現地研修会の開催（2回）

○県産牛乳等の消費拡大

- ・山形県牛乳普及協会との連携により、イベント等での県産牛乳のPR活動を実施
- ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携により、商談会やイベント等での県産ヨーグルト等乳製品のPRと販促活動を実施



【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進 (その1)

県民総参加で森林資源を利活用する「やまがた森林ノミクス」を推進し、林業・木材産業の収益性の向上を目指していく。

(2) 木材生産・加工 ～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

① 再造林推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
再造林率	33% (H27)	32% (H28)	70%	100%
再造林支援の基金制度創設	—	制度創設 (H29)	制度運用	制度運用

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 平成29年度に関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を4回開催し、行政と民間が連携して再造林を支援する仕組みについて検討を行うとともに、民間事業者で構成する「山形県再造林推進機構」の設置について、関係者間で合意形成を図った
- 「主伐・再造林」を適正かつ計画的に進めるため、「皆伐・更新施業の手引き」と「伐採事業者と造林事業者の連携等による伐採と再造林のガイドライン」を平成30年3月に作成

<評価・課題等>

- 民間事業者で構成する「山形県再造林推進機構」が平成29年12月に設置されるなど、再造林を推進するための支援体制は整いつつある
- 伐採事業者と森林組合等の造林事業者が情報の共有を図り、伐採前の段階で、連携して森林所有者に再造林を働きかけることが必要



「山形県再造林推進機構」の設立



【今後の推進方向】

- 市町村森林整備計画や県作成の「皆伐・更新施業の手引き」等に基づき、伐採事業者と造林事業者が連携して主伐(皆伐)後の再造林を適正かつ計画的に実施するよう、指導を徹底
- 行政と機構が連携して、持続的に再造林を支援する取組みを継続

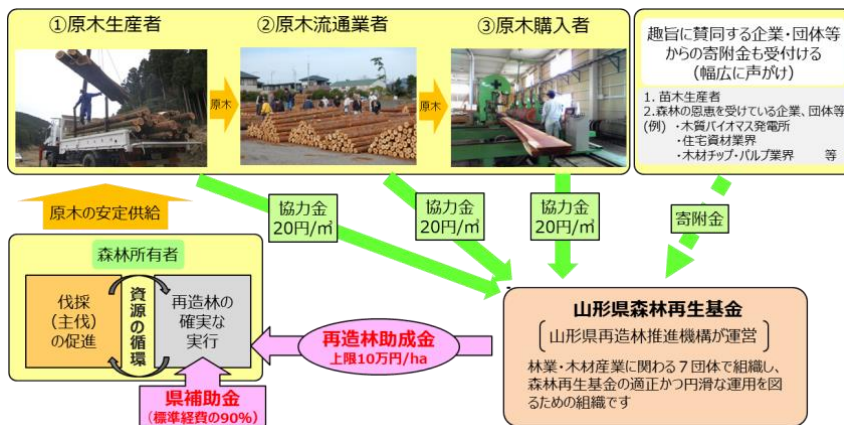
【30年度の主な取組み】

○再造林の推進体制の整備

- 「山形県再造林推進会議」において、再造林推進に向け、伐採事業者と造林事業者の連携に係る課題の洗い出しと対策について継続して検討
- 伐採事業者と造林事業者に対し、平成29年度に作成した手引き、ガイドラインに則して、「伐採・更新計画」を自主的に作成し、連携して「主伐・再造林」を計画的に実行するよう指導
- 再造林の低コスト化を図るため低密度植栽技術の確立に向けた実証を実施

○再造林の支援体制の構築

- 再造林推進機構と連携し、補助率100%の再造林支援等により森林所有者の再造林意欲を喚起



【戦略6】「やまがた森林ノミクス」の推進 (その2)

(2) 木材生産・加工 ～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

② 県産木材安定供給プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
木材生産量	36万m ³ (H27)	42.6万m ³ (H28)	55万m ³	60万m ³
高性能林業機械保有台数	82台 (H26)	102台 (H28)	138台	150台
林内路網整備	117km (H27)	113km (H29)	143km	152km
森林管理認証の取得団体数(累計)	—	2件 (H29)	3件	5件
JAS製品出荷量	28千m ³ (H27)	30千m ³ (H28)	76千m ³	85千m ³

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- ・施業の集約化を目指した森林経営計画の策定が進んでいない地域に対し、重点的な指導等を実施
- ・東京2020オリ・パラ関連施設での木材使用の調達基準となる森林管理認証を7月に取得
- ・製材工場1工場がJASの認定を取得



森林管理認証の取得

<評価・課題等>

- ・森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、施業の低コスト化を一層推進するとともに、間伐主体の森林経営から主伐主体の森林経営へ方向転換を図ることが必要
- ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林管理認証やJAS認定製材工場を着実に増加させ、非住宅分野への木材利用を推進することが必要



JAS認定の取得

【今後の推進方向】

- ・施業の集約化を一層進め、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進
- ・県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進

【30年度の主な取組み】

○施業の集約化の推進

- ・現行の間伐主体の森林経営計画から主伐主体の計画への変更の促進
- ・森林整備活動支援交付金の活用による森林の境界明確化の推進

○林内路網の整備促進

- ・林道開設6路線、林道改良2路線、林業専用道4路線(うち新規開設1路線を計画)について着手予定

○高性能林業機械の導入推進

- ・国の補助事業等を活用し、事業者の導入を支援(購入6台、貸付5台)
- ・高性能林業機械の導入に向けた普及啓発や、次年度以降の機械導入計画の把握

○効率的な伐採の推進

- ・森林経営計画に基づく路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐の促進

○県産木材の流通拡大

- ・県産木材加工流通施設の整備
- ・国有林、県、原木生産団体による連絡調整会議の実施

○森林認証取得の促進

- ・森林管理認証制度の普及、PR活動の実施

○県産木製品の高付加価値化の推進

- ・JAS認定取得のため県内製材所等に対する普及啓発を行うとともに、取得経費に係る経費を助成



林業専用道の整備



高性能林業機械の導入推進

【戦略7】水産業のさらなる振興（その1）

豊かな海づくり大会を契機とした水産業のさらなる振興を図り、ブランド化や消費拡大による漁業者の所得向上を目指していく。

(1) 海面漁業 ～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

① 海面漁業生産基盤強化プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
漁業の新規就業者数 (4年間の累計)	51人 (H24～27)	37人 (H26～29)	15人	70人
トップランナー(漁業所得400万円以上の経営体)数	23経営体 (H27)	35経営体 (H28)	28経営体	43経営体
漁業試験調査船新船建造	25年経過 (H28)	基本設計完了 (H29)	着工	竣工 (H31)

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- ・県内中学生を対象に少年水産教室を開催(7月～8月、96名参加)し、加茂水産高校生を対象に、底びき網体験漁業(6月、11名参加)及び定置網体験漁業(10月、17名参加)を実施
- ・漁業就業に向け平成28年12月から1名の準備研修を実施、29年4月以降、累計7名から問い合わせがあり、うち1名が10月から準備研修を実施



<評価・課題等>

- ・研修制度の認知度がまだ低いことから、新たな漁業就業者の確保・育成に向け、漁業研修制度の周知を図るためのPR活動を積極的に行うとともに、新規就業者の定着率を上げるため、動機付けから独立・定着まで、各段階に応じて、丁寧な支援を行うことが必要
- ・老朽化し、性能が低下した漁船のまま操業するトップランナーがまだまだ多いことから、漁業者の生産性向上のための代船建造の支援制度の活用を積極的に図っていくことが必要

【今後の推進方向】

- ・漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能強化、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る

【30年度の主な取組み】

○水産業の人材育成

- ・将来の進路として水産分野に興味を持ってもらうため、県内の中学生を対象に少年水産教室を開催(7月～8月)
- ・本県漁業について理解を深めてもらうため、加茂水産高校生を対象とした底びき網及び定置網の体験漁業の実施(6月、10月)
- ・研修制度の認知度向上のため、漁業研修制度の積極的なPR活動を実施
- ・就業希望者の実情に合わせた漁業研修等の新規・独立就業支援を実施
- ・生産、流通、加工など水産業に係る担い手の確保・育成対策を検討する協議会の運営

○漁業のトップランナーの育成

- ・漁業の生産性の維持・向上により所得の向上を図り、漁業のトップランナーを育成するため、継続して代船建造への支援を実施

○漁場環境の保全と水産資源の維持・増大

- ・アドバイザーや専門家の助言指導を適宜取り入れ、漁場環境の保全にかかわる活動内容の充実を図る。

○漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備

- ・漁業者の所得向上につながる効果的・効率的な漁業に向けた調査研究を推進するため、漁業試験調査船「最上丸」の新船建造に着手
- ・酒田漁業無線局の無線関連機器の維持整備に着手



【戦略7】水産業のさらなる振興

(その2)

(1) 海面漁業 ～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

③ 県産水産物利用拡大プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H30目標値	H32目標値
県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	10.5% (H25～H28の平均)	7.1% (H29)	13.0%	15.0%
低利用魚の平均単価	270円/kg (H27)	256円/kg (H29)	310円/kg	350円/kg

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 平成26年9月より村山地域を中心に「やまがた庄内浜の魚応援店」の募集を開始し、平成27年度から県内内陸部全域に募集を拡大し、平成29年度末現在123店舗に拡充。また、庄内地域において応援店と漁業者の交流会を開催し、漁業体験や鮮度保持技術の講演等により両者のマッチングを図った
- おいしい山形旬の魚キャンペーン(春・秋)、応援店スタンプラリー(秋)を開催し、量販店における販売促進や応援店での利用拡大を図るため、庄内浜産水産物のプロモーションを実施。また、山形市霞城セントラル・アトリウムにおいて「庄内浜魚まつりin山形」、「寒鱈まつりin山形」を開催し、庄内浜産水産物形旬の魚の認知度向上を図った
- 庄内浜文化伝道師による料理教室(伝道師講座)や「出張お魚教室」を県内全域において開催し、魚食普及を図った。また、伝道師の調理技術や知識の向上のため、体験漁業及びレベルアップ講座を実施し、伝道師の育成を図った
- 漁家女性による低利用魚を活用した水産加工品の製造・販売に対し支援を実施

<評価・課題等>

- おいしい山形旬の魚キャンペーン等のプロモーションにより、内陸部での認知度向上が図られたが、更に消費拡大を目指すため、時化等による鮮魚不足に対応できる安定供給策を検討、推進することが必要



旬の魚キャンペーン・
応援店スタンプラリー

【今後の推進方向】

- 「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを知る機会の提供による魚食普及を推進
- 観光分野との連携により、県内外に向けた情報発信とPRを強化

【30年度の主な取組み】

○県内における認知度向上及び消費拡大

- 「やまがた庄内浜の魚応援店」の募集を内陸全地区に拡大し、継続して活動を展開
- おいしい山形旬の魚キャンペーン・応援店スタンプラリーや、庄内浜魚まつり、寒鱈まつり等、県内内陸部での効果的な庄内浜産水産物のプロモーションを継続
- 平成30年10月より開催される「新潟県・庄内エリアブレDC」に向け、「食の都庄内」や観光分野等と連携して、庄内浜産水産物の魅力を県内外に向けて発信
- 庄内浜文化伝道師による料理教室(伝道師講座)や「出張お魚教室」の継続により魚食普及を図るとともに、地域と連携して伝道師の活躍の場を広げる取組みを推進
- 山形県漁協由良水産加工場での急速冷凍商品開発及び販路開拓への支援により、庄内浜産水産物の安定供給体制を構築



寒鱈まつり in 山形



漁家女性対象の研修会

○低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援

- 低利用魚を活用した水産加工品を製造・販売するため、漁家女性のグループ化による6次産業化への支援や販売力強化に向けた研修会を開催
- 冷凍加工商品の開発及び販路開拓への支援により、庄内浜産水産物の安定供給体制を構築



急速冷凍した水産物